

(令和6年4月～令和6年9月)
令和6年12月20日
宮城県公報第563号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第149号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度の決算の概要、令和6年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和6年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和5年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	19
第二 令和6年度上半期補正予算	20
1 一般会計	21
2 特別会計	26
3 公営企業会計	27
第三 予算の執行状況	28
第四 県債及び一時借入金	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	31
第五 県有財産	32
第六 県民負担の状況	36
用語解説	37

第一 令和5年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

令和5年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴う普通交付税の増加などにより地方交付税（＊５）が増加しましたが、地方消費税清算金の収支がマイナスになったことなどにより県税が減少したほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や河川等災害復旧費などの復旧・復興に係る国庫支出金が減少したことなどから、前年度より１，１０２億円減の１兆２４７億円となりました。

歳出は、中小企業経営安定資金等貸付金などの増加により商工費が増加したほか、警察費などが増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策費などの減少により衛生費が減少したほか、災害復旧費なども減少したため、前年度より８９４億円減の１兆８４億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度より１１７億円減の１８億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は１１７億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は１１４億円の赤字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

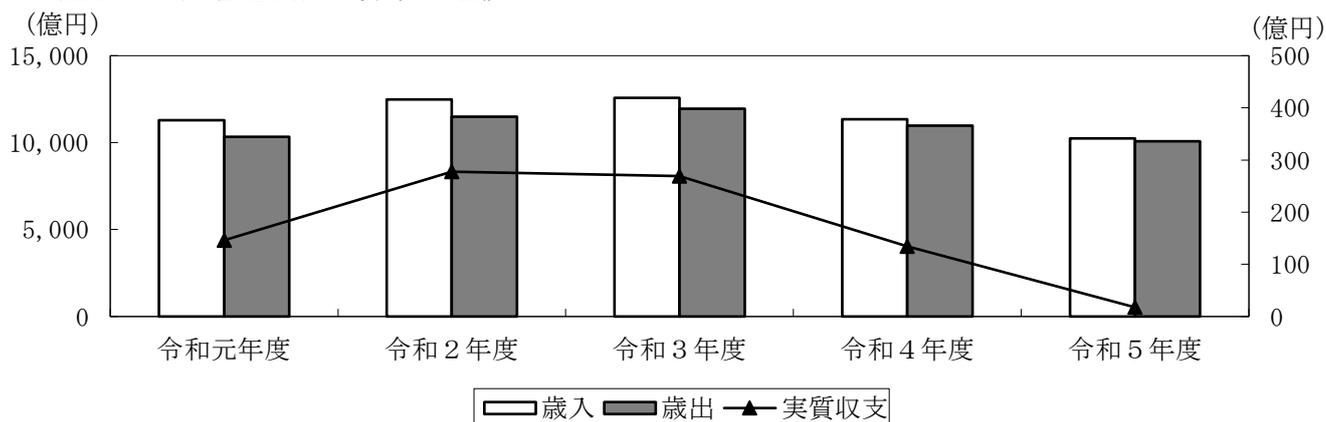
（単位：百万円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,127,971	1,247,672	1,256,617	1,134,876	1,024,724	△ 110,152
歳出総額	1,032,719	1,148,186	1,194,611	1,097,821	1,008,374	△ 89,447
形式収支	95,252	99,486	62,006	37,055	16,350	△ 20,705
翌年度に 繰り越すべき財源	80,633	71,726	35,074	23,631	14,588	△ 9,043
実質収支	14,619	27,760	26,932	13,424	1,762	△ 11,662
単年度収支	△ 4,454	13,141	△ 828	△ 13,508	△ 11,662	1,846
実質単年度収支	△ 6,533	12,562	△ 1,279	△ 12,510	△ 11,362	1,148

（注）数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（以下全表において同じ）

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

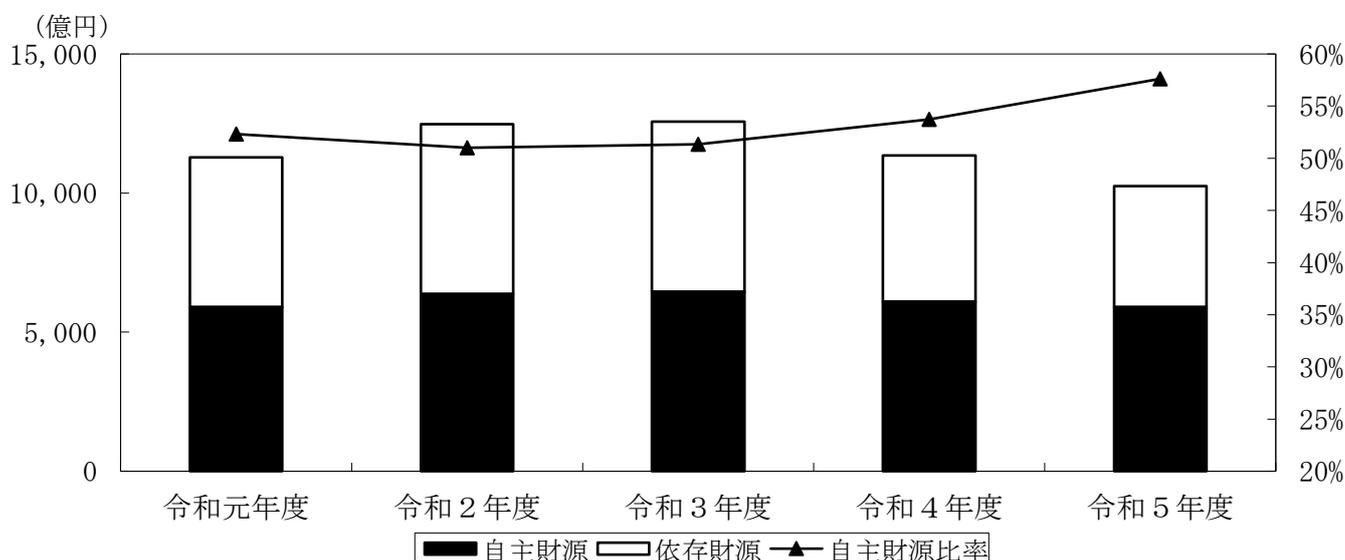


〈附表－2〉歳入決算額の状況

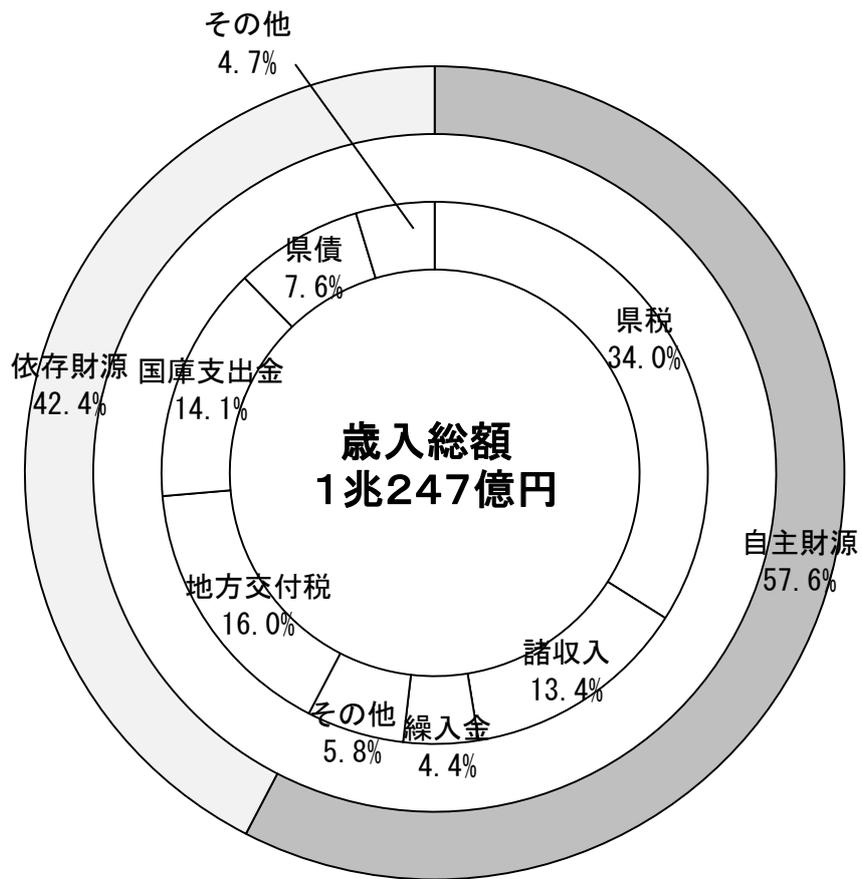
(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,127,971	1,247,672	1,256,617	1,134,876	1,024,724	△ 110,152
自主財源(*9)	590,105	636,443	645,195	609,821	590,440	△ 19,381
(構成比)	(52.3%)	(51.0%)	(51.3%)	(53.7%)	(57.6%)	
県税(含む地方消費税清算金)	312,293	320,244	340,191	351,328	348,373	△ 2,955
その他	277,812	316,199	305,004	258,493	242,067	△ 16,426
依存財源(*10)	537,866	611,229	611,422	525,055	434,284	△ 90,771
(構成比)	(47.7%)	(49.0%)	(48.7%)	(46.3%)	(42.4%)	
国庫支出金	210,923	266,382	286,595	240,797	144,757	△ 96,040
地方交付税	203,701	196,550	174,005	157,623	164,100	6,477
県債	80,724	110,692	109,401	79,034	77,740	△ 1,294
その他	42,519	37,605	41,421	47,601	47,687	86

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－3〉 令和5年度歳入決算額の構成



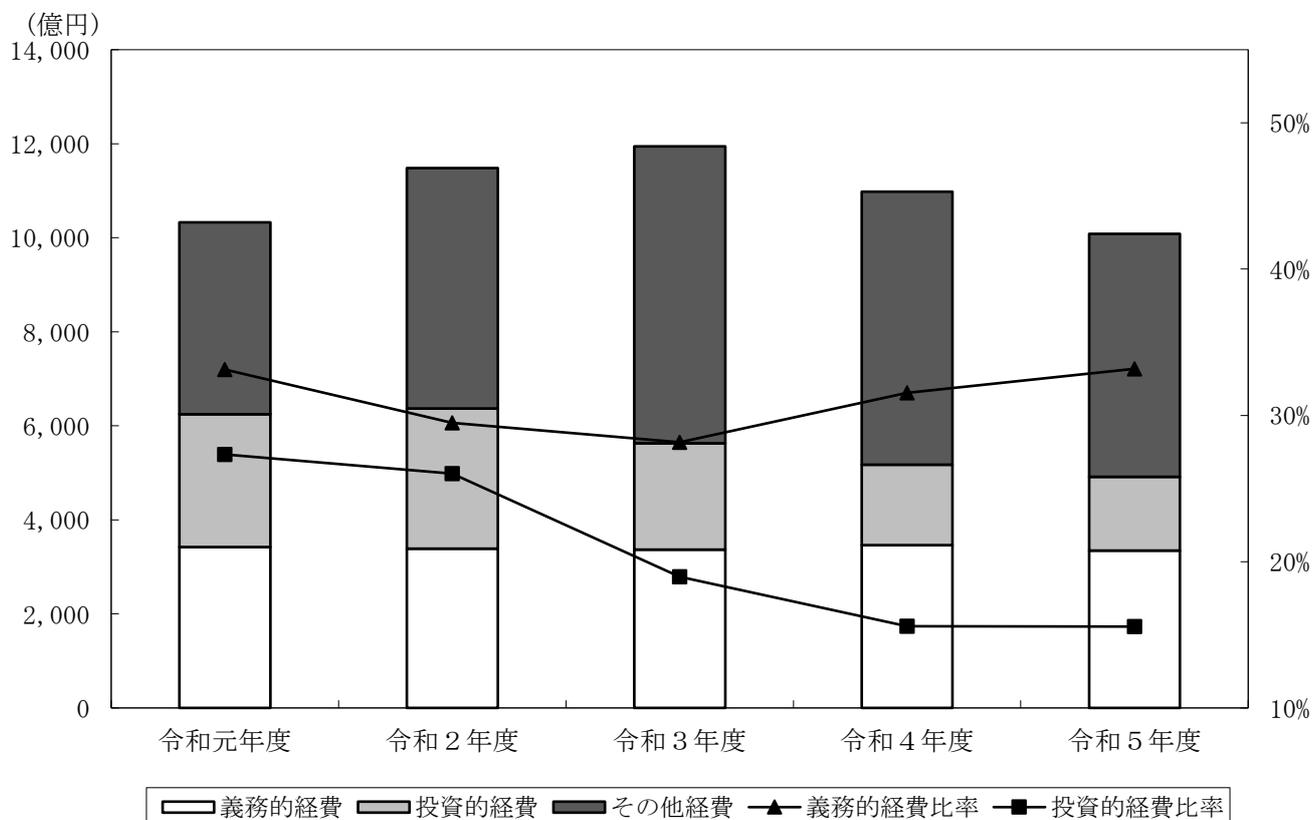
令和5年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は57.6%で、前年度と比較して3.9ポイント増加しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

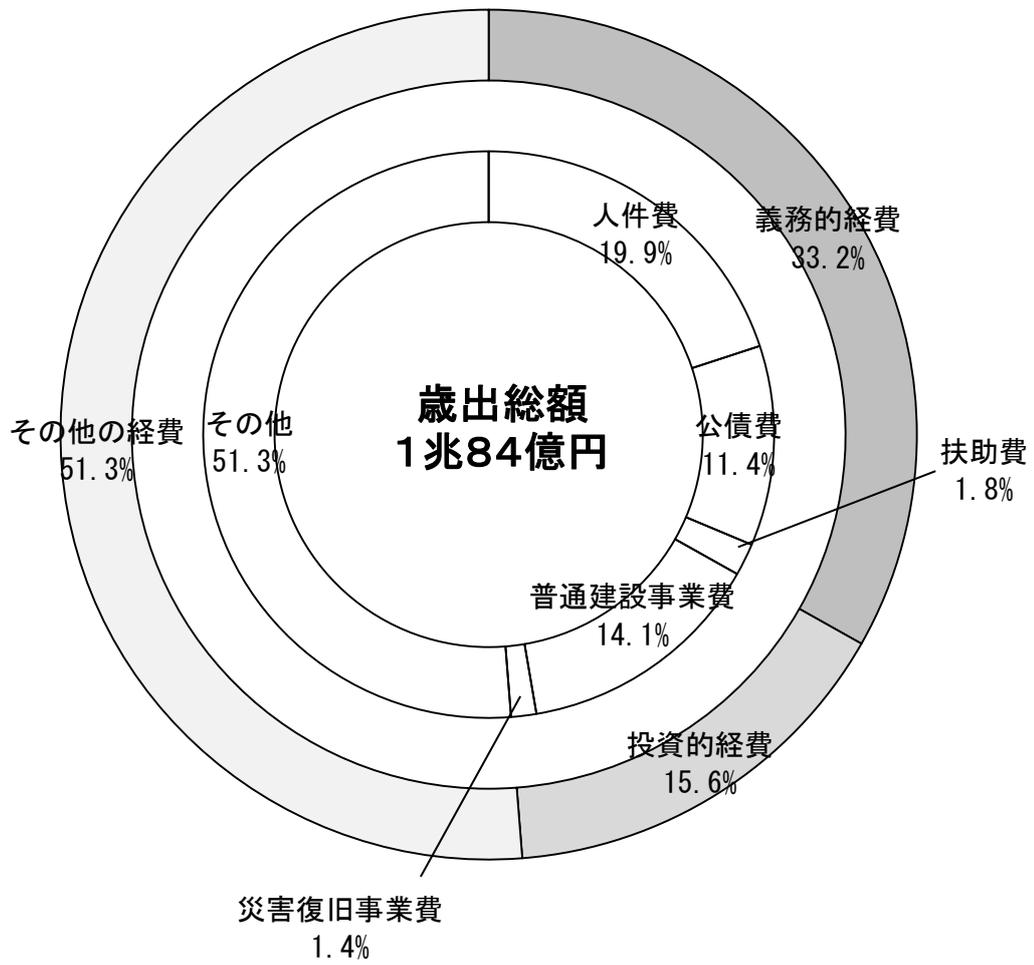
(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,032,719	1,148,186	1,194,611	1,097,821	1,008,374	△ 89,447
義務的経費 (*11)	342,208	338,589	336,441	346,229	334,650	△ 11,579
(構成比)	(33.1%)	(29.5%)	(28.2%)	(31.5%)	(33.2%)	
人件費	212,498	212,350	210,950	212,534	201,022	△ 11,512
扶助費	16,713	16,983	17,043	18,700	18,509	△ 191
公債費	112,996	109,256	108,448	114,995	115,118	123
投資的経費 (*12)	282,237	298,627	226,523	171,012	156,918	△ 14,094
(構成比)	(27.3%)	(26.0%)	(19.0%)	(15.6%)	(15.6%)	
普通建設事業費	191,854	221,757	180,577	148,782	142,506	△ 6,276
災害復旧事業費	90,383	76,869	45,946	22,230	14,412	△ 7,818
その他の経費	408,274	510,971	631,648	580,580	516,807	△ 63,773

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉令和５年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.588、前年度比0.003ポイント減となり、4年連続で低下しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.7%、前年度比0.3ポイント増となり、過去5番目に高い水準となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は10.3%、前年度比0.3ポイント減となりました。

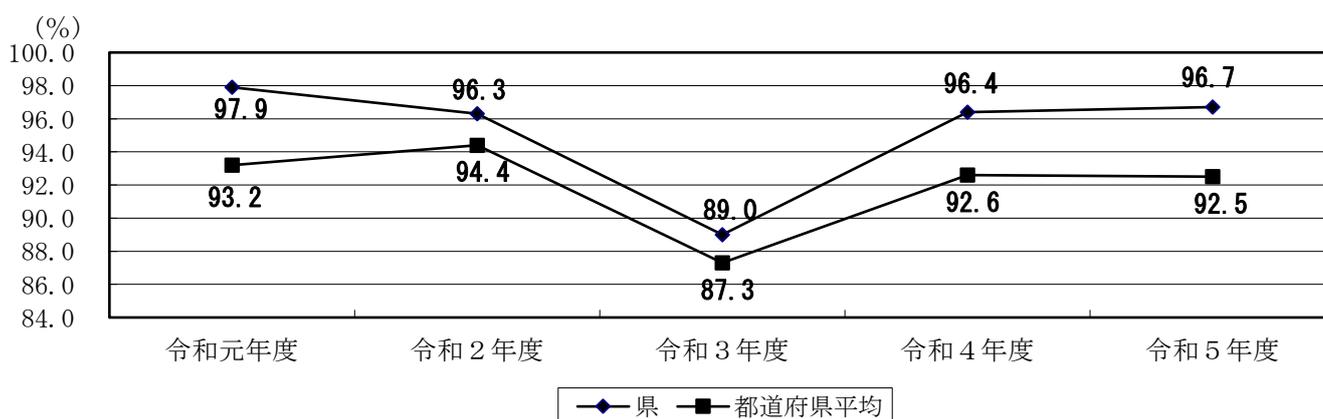
また、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は135.3%、前年度比8.9ポイント減となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

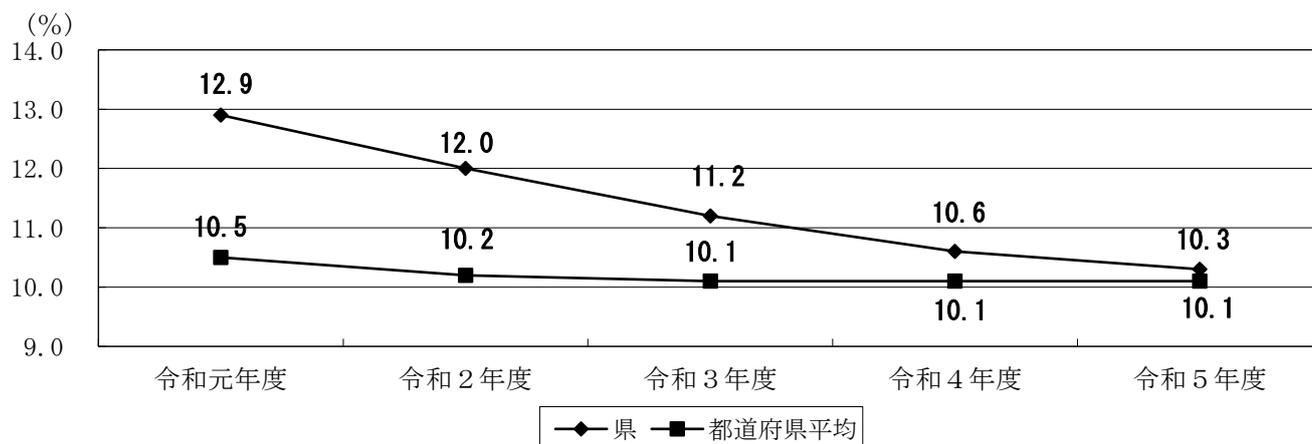
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.631	0.626	0.597	0.591	0.588	△ 0.003
経常収支比率	97.9	96.3	89.0	96.4	96.7	0.3
実質公債費比率	12.9	12.0	11.2	10.6	10.3	△ 0.3
将来負担比率	161.9	159.1	146.9	144.2	135.3	△ 8.9
標準財政規模(百万円)	467,580	470,420	489,316	477,964	484,916	6,952

(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

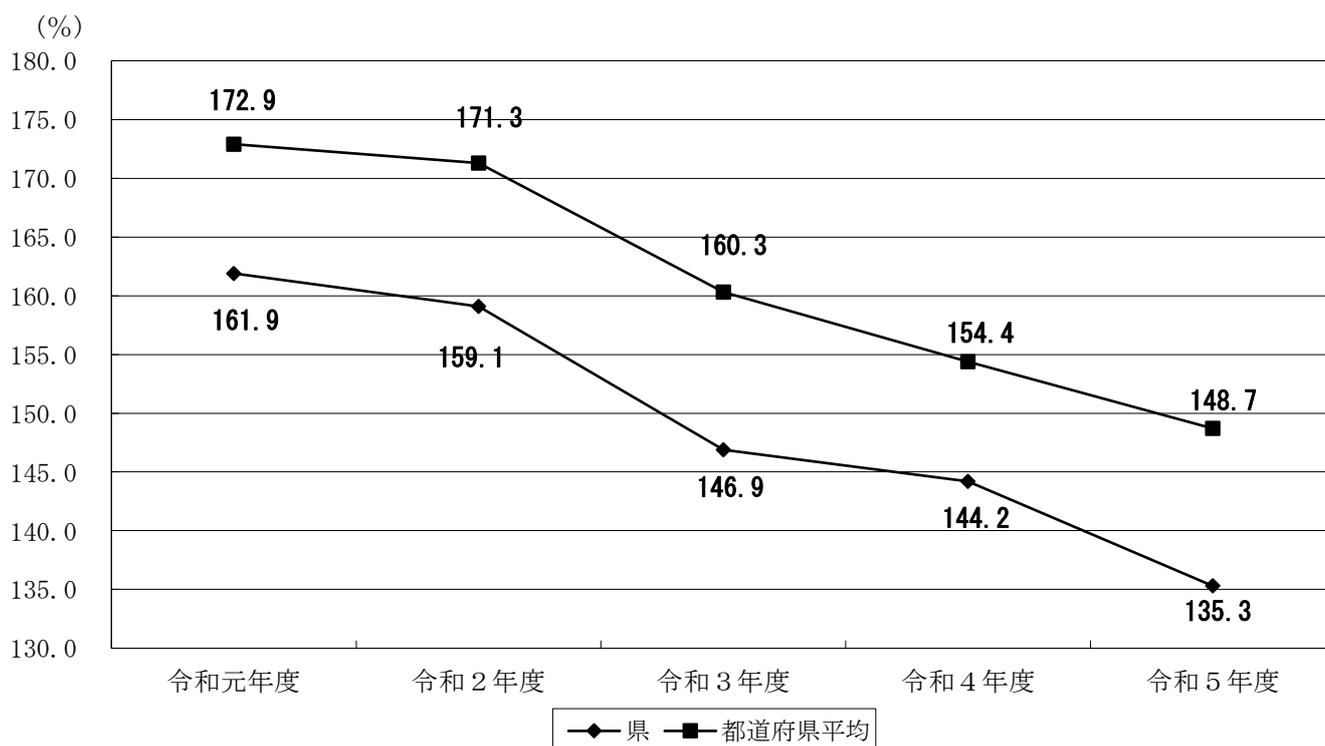
〈図表－６〉経常収支比率の推移



〈図表－7〉 実質公債費比率の推移



〈図表－8〉 将来負担比率の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

本県の県債残高の状況などは、附表－5及び図表－9に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

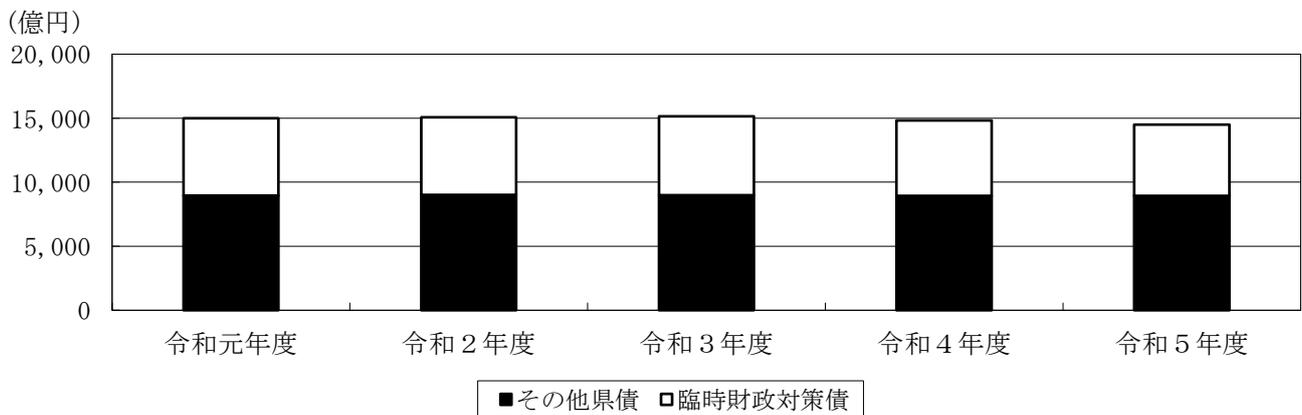
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、令和5年度末残高は2年連続の減少となりました。

〈附表－5〉県債現在高の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,500,784	1,508,400	1,514,416	1,482,932	1,449,873	△ 33,059
臨時財政対策債	605,593	605,896	616,674	589,490	557,037	△ 32,453
その他県債	895,191	902,504	897,742	893,442	892,836	△ 606

〈図表－9〉県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

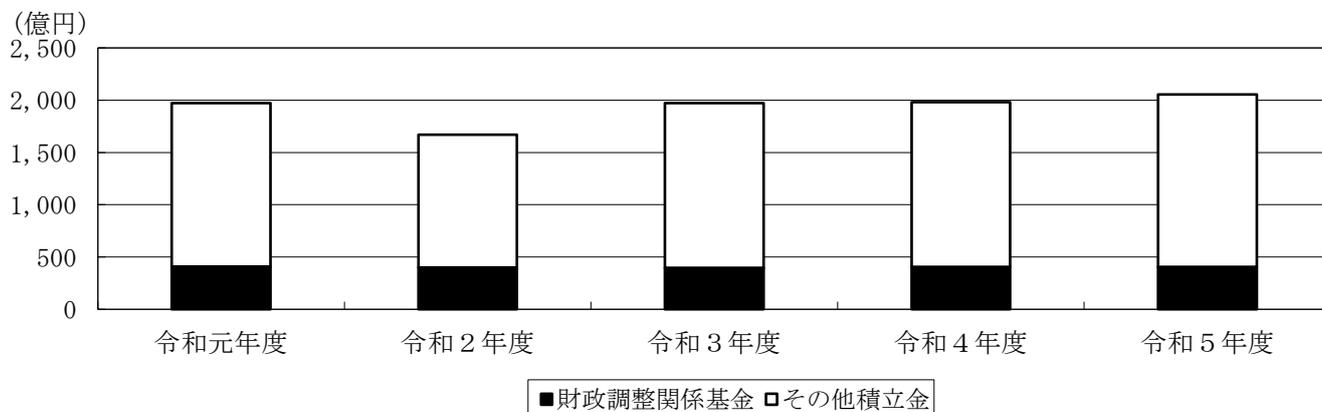
財政調整関係基金の現在高は２年連続で増加したほか、退職手当基金などの現在高の増加により「その他積立金」の現在高は増加し、積立金全体としては３年連続の増加となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	197,313	166,890	197,349	198,269	205,385	7,116
財政調整関係基金	40,805	40,124	39,650	40,519	40,721	202
財政調整基金	21,058	20,375	19,901	20,770	20,971	201
その他積立金	156,508	126,766	157,699	157,750	164,664	6,914

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

令和5年度は、前年度と比べ歳入は1,073億円の減少、歳出は868億円の減少となり、形式収支は143億円の黒字となりました。

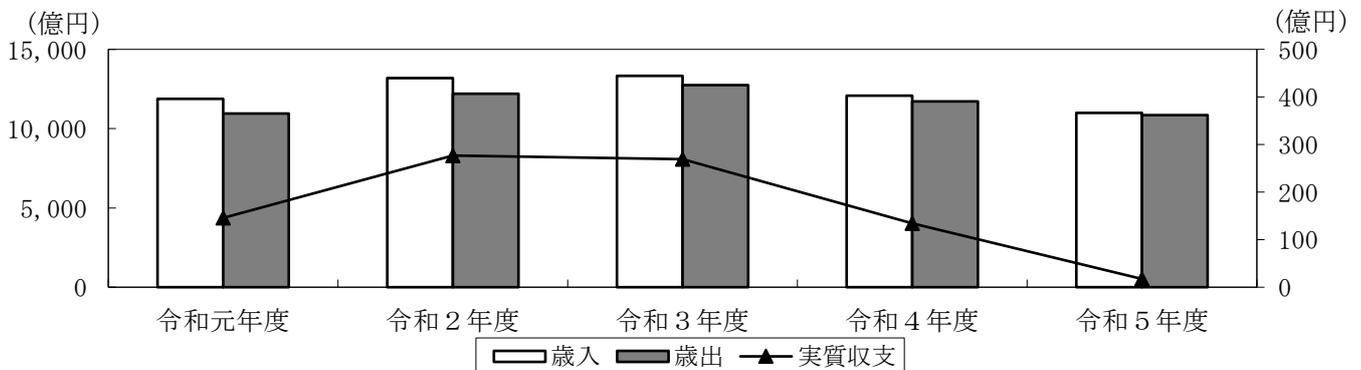
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源126億円を控除した実質収支は、令和4年度に比べ117億円減少し、17億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,187,997	1,317,716	1,333,286	1,207,168	1,099,865	△ 107,303
歳出総額	1,094,989	1,220,468	1,273,421	1,172,380	1,085,535	△ 86,845
形式収支	93,008	97,248	59,866	34,788	14,330	△ 20,458
翌年度へ繰り越すべき財源	78,418	69,569	32,968	21,390	12,596	△ 8,794
実質収支	14,590	27,679	26,897	13,398	1,734	△ 11,664

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、3,139億円で、円安の影響に伴う輸入額増により地方消費税が増収したことなどにより、前年度比0.2%の増加となりました。

地方交付税は、1,641億円で、地方税の増収が見込まれた一方で、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増加したことなどにより、前年度比4.1%の増加となりました。

国庫支出金は、1,447億円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や河川等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比39.9%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で16.3%を占めており、次いで諸支出金、商工費となっています。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策費などの減少により、428億円、前年度比60.8%の減少となりました。

災害復旧費は、河川等災害復旧費などの減少により、142億円、前年度比35.8%の減少となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円、%)

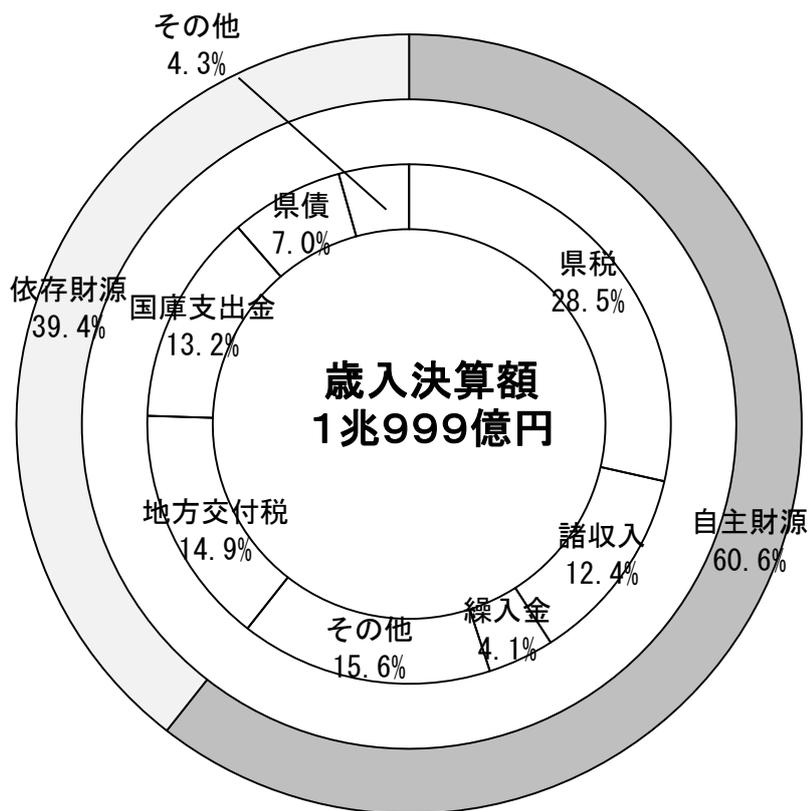
款	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	313,881,017	28.5	313,224,774	25.9	656,243	0.2
地方消費税清算金	114,611,693	10.4	115,414,330	9.6	△ 802,638	△ 0.7
地方譲与税	46,003,589	4.2	45,812,024	3.8	191,565	0.4
地方特例交付金	1,351,021	0.1	1,410,288	0.1	△ 59,267	△ 4.2
地方交付税	164,099,893	14.9	157,623,377	13.1	6,476,516	4.1
交通安全対策特別交付金	332,001	0.0	378,862	0.0	△ 46,861	△ 12.4
分担金及び負担金	4,188,227	0.4	4,138,218	0.3	50,009	1.2
使用料及び手数料	12,112,345	1.1	12,976,344	1.1	△ 863,999	△ 6.7
国庫支出金	144,707,742	13.2	240,757,165	19.9	△ 96,049,422	△ 39.9
財産収入	2,354,793	0.2	1,675,785	0.1	679,007	40.5
寄附金	3,341,603	0.3	1,972,948	0.2	1,368,655	69.4
繰入金	45,121,609	4.1	60,111,706	5.0	△ 14,990,097	△ 24.9
繰越金	34,787,612	3.2	59,865,546	5.0	△ 25,077,934	△ 41.9
諸収入	135,963,228	12.4	113,429,909	9.4	22,533,319	19.9
県 債	77,008,215	7.0	78,376,477	6.5	△ 1,368,262	△ 1.7
歳入合計	1,099,864,588	100.0	1,207,167,754	100.0	△ 107,303,166	△ 8.9

(歳出決算)

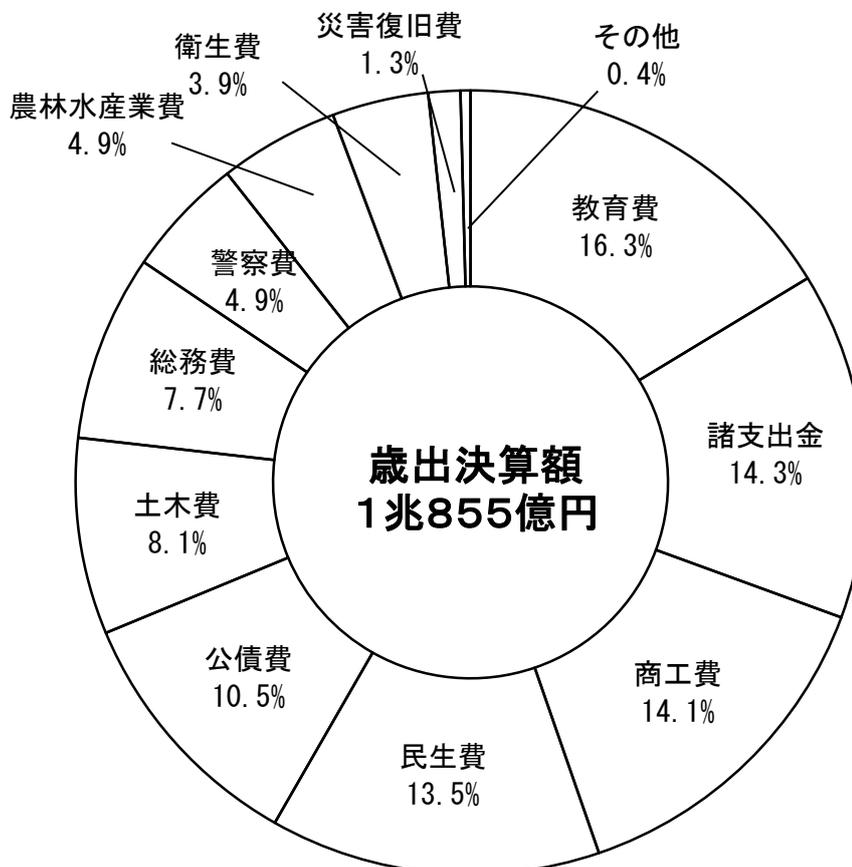
(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,654,976	0.2	1,666,399	0.1	△ 11,423	△ 0.7
総 務 費	83,332,874	7.7	88,721,785	7.6	△ 5,388,911	△ 6.1
民 生 費	146,811,368	13.5	145,483,488	12.4	1,327,880	0.9
衛 生 費	42,811,091	3.9	109,151,783	9.3	△ 66,340,692	△ 60.8
労 働 費	2,786,568	0.3	2,844,380	0.2	△ 57,812	△ 2.0
農 林 水 産 業 費	53,241,051	4.9	58,612,986	5.0	△ 5,371,934	△ 9.2
商 工 費	153,374,883	14.1	147,744,064	12.6	5,630,819	3.8
土 木 費	87,869,119	8.1	94,051,633	8.0	△ 6,182,514	△ 6.6
警 察 費	53,596,495	4.9	52,975,940	4.5	620,555	1.2
教 育 費	176,727,711	16.3	183,297,862	15.6	△ 6,570,151	△ 3.6
災 害 復 旧 費	14,198,937	1.3	22,113,838	1.9	△ 7,914,901	△ 35.8
公 債 費	113,695,088	10.5	113,495,501	9.7	199,587	0.2
諸 支 出 金	155,434,636	14.3	152,220,484	13.0	3,214,152	2.1
歳 出 合 計	1,085,534,798	100.0	1,172,380,142	100.0	△ 86,845,344	△ 7.4

〈図表－12〉歳入決算額の構成



〈図表－13〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など10特別会計の歳入決算額は4,618億円、前年度比1.9%の増加となり、歳出決算額は4,581億円、前年度比2.2%の増加となっています。

〈附表－9〉令和5年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越額 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*17)	241,120,268	241,120,268	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	72,439	56,282	16,156	0	16,156
国民健康保険 (*19)	207,510,788	205,971,516	1,539,272	0	1,539,272
中小企業 高度化資金 (*20)	4,207,952	3,147,259	1,060,693	0	1,060,693
農業改良資金 (*21)	122,507	26,887	95,619	0	95,619
沿岸漁業改善資金 (*22)	604,723	80	604,643	0	604,643
林業・木材産業 改善資金 (*23)	388,434	176,404	212,031	0	212,031
県有林 (*24)	509,971	478,854	31,117	2,778	28,339
土地取得 (*25)	2,204	2,106	98	0	98
港湾整備事業 (*26)	7,288,836	7,164,037	124,799	112,497	12,302
合計	461,828,122	458,143,694	3,684,429	115,275	3,569,154
令和4年度 決算額	453,060,257	448,182,455	4,877,801	194,037	4,683,764
増減	8,767,865	9,961,239	△ 1,193,372	△ 78,762	△ 1,114,610

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

令和5年度の決算については、附表－10から附表－12までに表しています。令和5年度の純利益は2億48百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支 (*27)	営業収益(*29)	8,948,702	営業費用(*32)	8,948,884
	営業外収益(*30)	1,244,545	営業外費用(*33)	945,212
	特別利益(*31)	93,629	特別損失(*34)	82,549
	計	10,286,876	計	9,976,645
資 本 的 収 支 (*28)	出資金	35,384	建設改良費(*35)	718,489
	工事負担金	2,817	企業債償還金	2,891,200
	他会計補助金	32,167		
	計	70,368	計	3,609,689

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (*36)

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事 業 収 益	9,474,811	9,610,723	△ 135,912	98.6%
営 業 収 益	8,137,574	8,230,058	△ 92,484	98.9%
営 業 外 収 益	1,243,905	1,250,955	△ 7,050	99.4%
特 別 利 益	93,332	129,710	△ 36,378	72.0%
事 業 費 用	9,227,309	9,387,305	△ 159,996	98.3%
営 業 費 用	8,850,760	8,723,609	127,151	101.5%
営 業 外 費 用	299,601	385,156	△ 85,555	77.8%
特 別 損 失	76,948	278,540	△ 201,592	27.6%
当 年 度 純 利 益	247,502	223,418	24,084	110.8%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (*37)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産(*38)	173,571,807	179,333,020	△ 5,761,213	固定負債(*40)	16,087,515	18,567,930	△ 2,480,415
流動資産(*39)	24,756,369	21,756,349	3,000,020	流動負債(*41)	3,955,973	3,870,358	85,615
				繰延収益(*42)	30,769,120	31,418,399	△ 649,279
				負債合計	50,812,608	53,856,688	△ 3,044,080
				資本金(*43)	144,057,264	144,021,880	35,384
				剰余金(*44)	3,458,304	3,210,802	247,502
				資本合計	147,515,568	147,232,682	282,886
合 計	198,328,176	201,089,369	△ 2,761,193	合 計	198,328,176	201,089,369	△ 2,761,193

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

令和5年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。令和5年度の純利益は1億38百万円となりました。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,106,893	営業費用	1,197,924
	営業外収益	316,274	営業外費用	65,375
	特別利益	3,878	特別損失	3,118
	計	1,427,046	計	1,266,417
資 本 的 支 収	工事負担金	70,975	建設改良費	323,752
			企業債償還金	129,413
			他会計からの長期借入金償還金	216,687
	計	70,975	計	669,852

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,326,419	1,462,099	△ 135,680	90.7%
営業収益	1,006,676	1,062,599	△ 55,923	94.7%
営業外収益	316,162	287,538	28,624	110.0%
特別利益	3,581	111,961	△ 108,380	3.2%
事業費用	1,188,770	1,305,147	△ 116,377	91.1%
営業費用	1,171,920	1,130,729	41,191	103.6%
営業外費用	13,795	13,467	328	102.4%
特別損失	3,054	160,951	△ 157,897	1.9%
当年度純利益	137,650	156,951	△ 19,301	87.7%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	17,262,739	17,711,578	△ 448,839	固定負債	4,939,317	5,294,709	△ 355,392
流動資産	4,950,918	4,714,515	236,403	流動負債	673,915	457,504	216,411
				繰延収益	6,827,964	7,039,068	△ 211,104
				負債合計	12,441,196	12,791,281	△ 350,085
				資本金	7,346,940	7,255,452	91,488
				剰余金	2,425,521	2,379,359	46,162
				資本合計	9,772,461	9,634,811	137,650
合 計	22,213,657	22,426,092	△ 212,435	合 計	22,213,657	22,426,092	△ 212,435

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

令和5年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。令和5年度の純利益は2億59百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	516,169	営業費用	257,509
	営業外収益	1,737	営業外費用	2,520
	特別利益	925		
	計	518,831	計	260,029

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	508,827	527,338	△ 18,511	96.5%
営業収益	506,165	527,139	△ 20,974	96.0%
営業外収益	1,737	199	1,538	872.9%
特別利益	925	0	925	皆増
事業費用	250,025	271,233	△ 21,208	92.2%
営業費用	249,754	271,057	△ 21,303	92.1%
営業外費用	271	176	95	154.0%
当年度純利益	258,802	256,105	2,697	101.1%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	11,427,295	11,149,580	277,715	流動負債	423,569	420,922	2,647
流動資産	6,028,362	6,301,126	△ 272,764	繰延収益	3,955	4,350	△ 395
				負債合計	427,524	425,272	2,252
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	258,802	256,105	2,697
				資本合計	17,028,133	17,025,435	2,698
合 計	17,455,657	17,450,706	4,951	合 計	17,455,657	17,450,706	4,951

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」

「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」があります。

令和5年度の決算については、附表－19から附表－21までに表しています。令和5年度の純利益は7億86百万円となりました。

〈附表－19〉流域下水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 入	営業収益	1,593,834	営業費用	9,327,491
	営業外収益	8,966,587	営業外費用	250,747
	特別利益	117,528	特別損失	260,102
	計	10,677,949	計	9,838,340
資 本 的 収 入	企業債	1,230,700	建設改良費	3,896,603
	国庫補助金	1,859,691	企業債償還金	1,744,307
	出資金	7,708		
	工事負担金	1,372,334		
	他会計補助金	7		
	諸収入	25		
	計	4,470,464	計	5,640,909

〈附表－20〉流域下水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	10,442,991	12,050,492	△ 1,607,501	86.7%
営業収益	1,451,031	2,439,872	△ 988,841	59.5%
営業外収益	8,874,432	8,958,889	△ 84,457	99.1%
特別利益	117,528	651,732	△ 534,204	18.0%
事業費用	9,656,614	10,780,665	△ 1,124,051	89.6%
営業費用	9,175,855	9,607,758	△ 431,903	95.5%
営業外費用	221,051	256,306	△ 35,255	86.2%
特別損失	259,707	916,601	△ 656,894	28.3%
当年度純利益	786,377	1,269,828	△ 483,451	61.9%

〈附表－21〉流域下水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	125,051,903	128,977,097	△ 3,925,194	固定負債	11,150,815	11,416,904	△ 266,089
流動資産	6,127,063	4,491,436	1,635,627	流動負債	3,792,097	3,212,969	579,128
				繰延収益	101,493,232	104,889,923	△ 3,396,691
				負債合計	116,436,145	119,519,796	△ 3,083,651
				資本金	7,472,060	7,444,988	27,072
				剰余金	7,270,762	6,503,749	767,013
				資本合計	14,742,822	13,948,737	794,085
合 計	131,178,966	133,468,533	△ 2,289,567	合 計	131,178,966	133,468,533	△ 2,289,567

5 繰越の状況

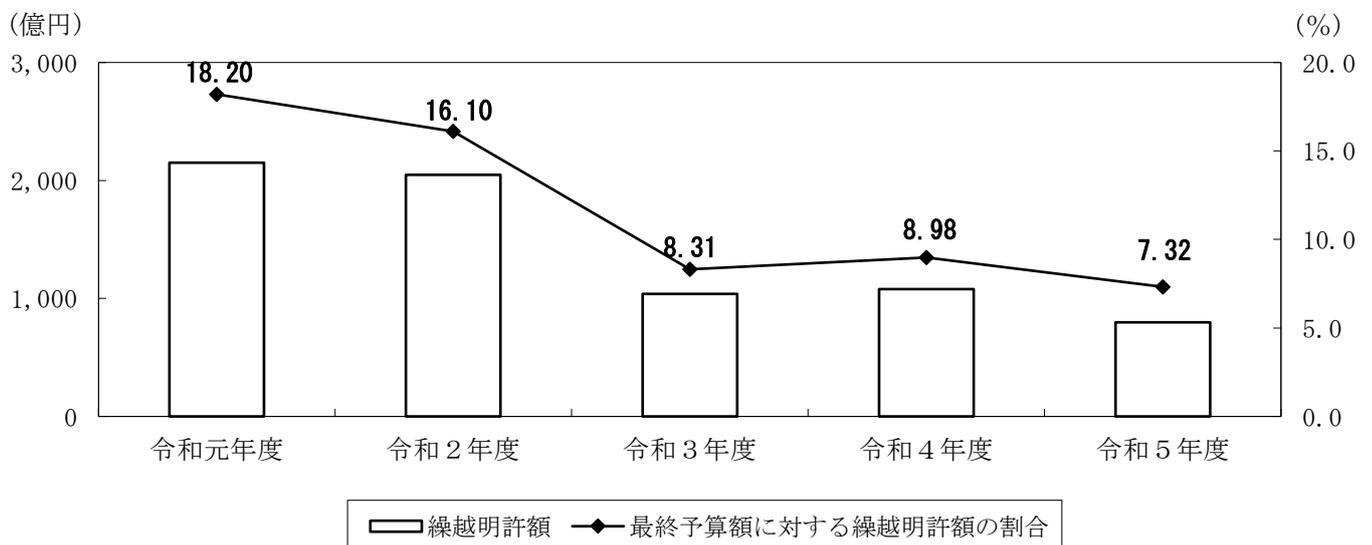
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*45）及び事故繰越（*46）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１４に表しています。

〈附表－２２〉令和５年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	79,815,279	事故繰越合計	12,768,886
一 般 会 計	78,906,839	一 般 会 計	12,748,575
総 務 費	4,058,475	民 生 費	164,251
民 生 費	4,569,549	衛 生 費	53,676
衛 生 費	1,800,644	農 林 水 産 業 費	1,853,772
労 働 費	36,660	商 工 費	3,070,163
農 林 水 産 業 費	18,635,938	土 木 費	5,513,723
商 工 費	3,291,166	教 育 費	646,817
土 木 費	39,253,357	災 害 復 旧 費	1,446,174
警 察 費	1,723,455	特 別 会 計	20,311
教 育 費	4,576,527	港 湾 整 備 事 業	20,311
災 害 復 旧 費	961,068	繰越額合計	92,584,164
特 別 会 計	908,440		
県 有 林	55,154		
港 湾 整 備 事 業	853,286		

〈図表－１４〉一般会計繰越明許額の推移



第二 令和6年度上半期補正予算

令和6年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第148号）で説明しましたので、ここでは令和6年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-23から附表-25まで及び図表-15、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

〈附表-23〉 令和6年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
一般会計+特別会計	一般会計 イ	1,023,812,585	5,481,671	1,029,294,256	1,091,997,108	94.3%
	特別会計 ロ	451,437,549		451,437,549	443,829,689	101.7%
	合計 ハ	1,475,250,134	5,481,671	1,480,731,805	1,535,826,797	96.4%
	純計 ニ	1,355,571,724	5,481,671	1,361,053,395	1,415,400,841	96.2%
準公営企業会計 ホ		2,684,433		2,684,433	6,655,004	40.3%
公営企業会計 ヘ		41,781,599		41,781,599	38,662,522	108.1%
総計(ハ+ホ+ヘ) ト		1,519,716,166	5,481,671	1,525,197,837	1,581,144,323	96.5%
純計(ニ+ホ+ヘ) チ		1,400,037,756	5,481,671	1,405,519,427	1,460,718,367	96.2%

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

9月補正予算

物価高騰への対応として、生活困窮世帯の負担軽減や子ども食堂の運営費への支援のほか、畜産農家や養殖業者に対する配合飼料購入費の助成に要する経費を予算化しました。

また、災害への対応として、河川や漁港の災害復旧等や災害に強い道路の整備に要する経費を計上するとともに、自然災害避難支援アプリの導入とその普及拡大に向けた経費を予算化しました。

このほか、国の内示等に伴う公共事業のほか、宿泊税の導入に向けた税務総合管理システムの改修や電子処方箋管理サービスを導入する医療機関等への支援など、当初予算編成後に具体化した施策に要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 物価高騰への対応

・生活困窮世帯支援費	48,000千円
・子ども食堂運営支援費	20,000千円
・畜産生産資材価格高騰対策費	319,000千円
・養殖業物価高騰対策費	22,000千円

2 災害への対応

・自然災害避難支援アプリ導入費	11,000千円
・地域ポイント等導入支援費	300,000千円
・漁港施設災害復旧費	74,122千円
・道路橋りょう事業費	911,768千円
・河川等災害復旧費	1,138,346千円
・河川等災害関連対策費	624,565千円

3 その他

・税務総合管理システム改修費	108,323千円
・電子処方箋活用・普及促進費	200,000千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	320,600,000	31.3%		320,600,000	31.1%
地方消費税清算金	115,859,000	11.3%		115,859,000	11.3%
地方譲与税	43,982,000	4.3%		43,982,000	4.3%
地方特例交付金	6,425,000	0.6%		6,425,000	0.6%
地方交付税	157,800,000	15.4%	17,210	157,817,210	15.3%
交通安全対策特別交付金	347,000	0.0%		347,000	0.0%
分担金及び負担金	3,106,438	0.3%	6,413	3,112,851	0.3%
使用料及び手数料	12,357,916	1.2%		12,357,916	1.2%
国庫支出金	88,406,744	8.6%	1,217,001	89,623,745	8.7%
財産収入	1,415,924	0.1%		1,415,924	0.1%
寄附金	657,283	0.1%		657,283	0.1%
繰入金	60,819,536	5.9%	753,991	61,573,527	6.0%
繰越金	1	0.0%		1	0.0%
諸収入	143,563,943	14.0%	616,756	144,180,699	14.0%
県 債	68,471,800	6.7%	2,870,300	71,342,100	6.9%
歳入合計	1,023,812,585	100.0%	5,481,671	1,029,294,256	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,674,042	0.2%		1,674,042	0.2%
総 務 費	50,625,516	4.9%	134,423	50,759,939	4.9%
民 生 費	147,464,701	14.4%	68,000	147,532,701	14.3%
衛 生 費	36,721,284	3.6%	200,000	36,921,284	3.6%
労 働 費	4,177,110	0.4%		4,177,110	0.4%
農 林 水 産 業 費	46,650,350	4.6%	605,762	47,256,112	4.6%
商 工 費	153,191,605	15.0%	300,000	153,491,605	14.9%
土 木 費	59,657,589	5.8%	2,912,684	62,570,273	6.1%
警 察 費	57,244,088	5.6%	11,135	57,255,223	5.6%
教 育 費	183,683,162	17.9%	37,199	183,720,361	17.8%
災 害 復 旧 費	7,380,814	0.7%	1,212,468	8,593,282	0.8%
公 債 費	108,167,174	10.6%		108,167,174	10.5%
諸 支 出 金	166,175,150	16.2%		166,175,150	16.1%
予 備 費	1,000,000	0.1%		1,000,000	0.1%
歳 出 合 計	1,023,812,585	100.0%	5,481,671	1,029,294,256	100.0%

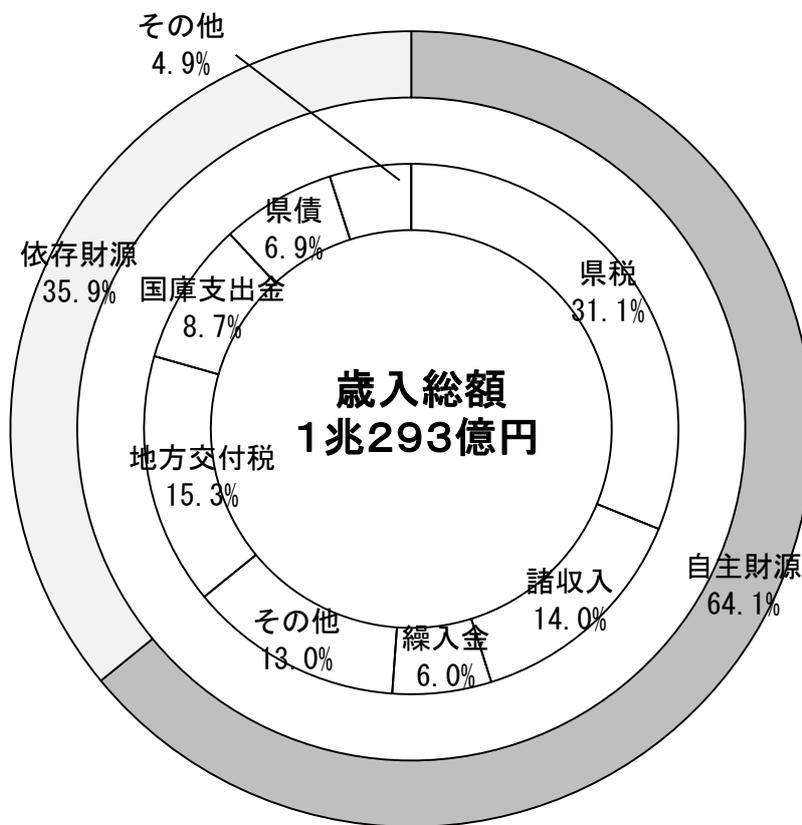
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

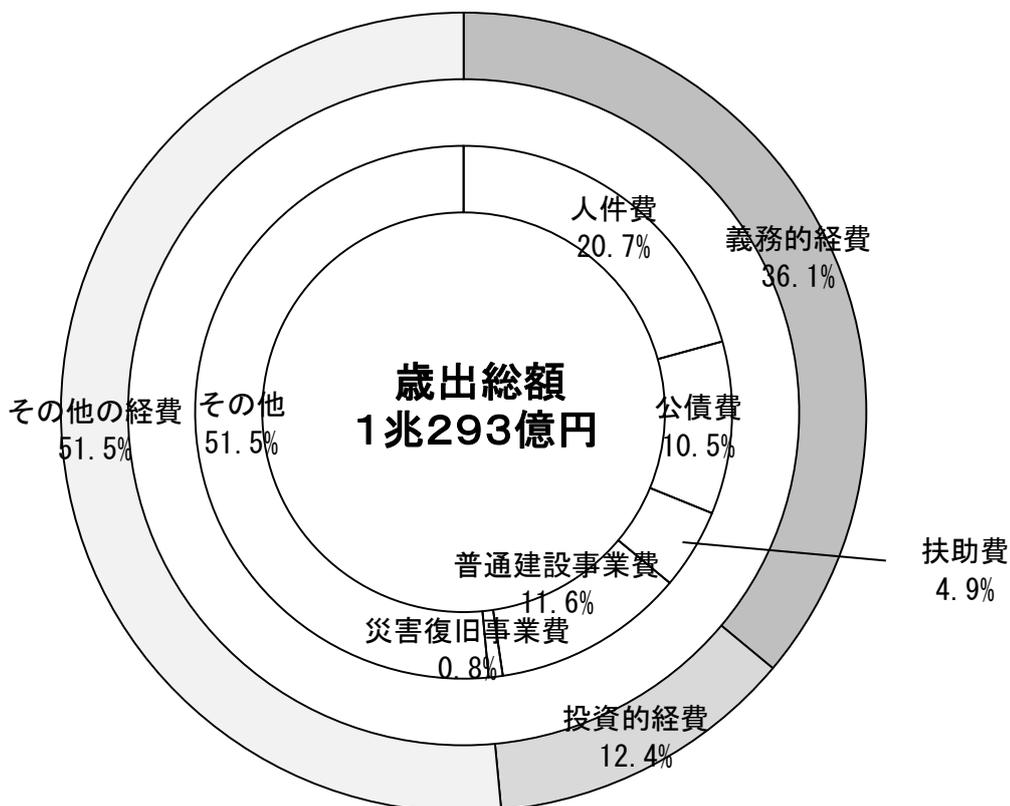
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	213,252,084	20.8%		213,252,084	20.7%
物件費	44,599,997	4.4%	527,453	45,127,450	4.4%
維持補修費	9,719,848	0.9%	108,240	9,828,088	1.0%
扶助費	50,250,286	4.9%		50,250,286	4.9%
貸付金	133,513,915	13.0%		133,513,915	13.0%
積立金	13,663,222	1.3%		13,663,222	1.3%
出資金	1,560,419	0.2%		1,560,419	0.2%
補助費等	310,956,209	30.4%	729,347	311,685,556	30.3%
普通建設事業費	116,468,975	11.4%	2,904,163	119,373,138	11.6%
補助事業	49,531,459	4.8%	957,979	50,489,438	4.9%
単独事業	57,230,023	5.6%	813,168	58,043,191	5.6%
受託事業	1,422,931	0.1%	231,000	1,653,931	0.2%
国直轄事業	8,284,562	0.8%	902,016	9,186,578	0.9%
災害復旧事業費	7,513,460	0.7%	1,212,468	8,725,928	0.8%
補助事業	6,936,822	0.7%	33,461	6,970,283	0.7%
単独事業	243,638	0.0%	40,661	284,299	0.0%
受託事業	0	0.0%		0	0.0%
国直轄事業	333,000	0.0%	1,138,346	1,471,346	0.1%
公債費	107,713,945	10.5%		107,713,945	10.5%
繰出金	13,600,225	1.3%		13,600,225	1.3%
予備費	1,000,000	0.1%		1,000,000	0.1%
歳出合計	1,023,812,585	100.0%	5,481,671	1,029,294,256	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２６に表しています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
公債費	243,660,603		243,660,603	235,817,758	103.3%
母子父子寡婦 福祉資金	57,379		57,379	65,552	87.5%
国民健康保険	204,222,816		204,222,816	203,383,370	100.4%
中小企業 高度化資金	2,832,199		2,832,199	3,808,054	74.4%
農業改良資金	28,504		28,504	28,957	98.4%
沿岸漁業 改善資金	151,222		151,222	151,222	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,264		102,264	102,324	99.9%
県有林	381,311		381,311	472,241	80.7%
土地取得	1,251		1,251	211	592.9%
港湾整備事業	2,684,433		2,684,433	6,655,004	40.3%
合計	454,121,982		454,121,982	450,484,693	100.8%

3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉 公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
水道用水 供給事業	収益的	10,715,064		10,715,064	10,675,364	100.4%
	資本的	5,247,272		5,247,272	3,669,305	143.0%
工業用水道 事業	収益的	1,802,093		1,802,093	1,631,561	110.5%
	資本的	1,378,139		1,378,139	868,111	158.8%
地域整備 事業	収益的	421,503		421,503	509,573	82.7%
	資本的	1,753,178		1,753,178	1,481,580	118.3%
流域下水道 事業	収益的	10,575,199		10,575,199	10,902,662	97.0%
	資本的	9,889,151		9,889,151	8,924,366	110.8%
合 計	収益的	23,513,859		23,513,859	23,719,160	99.1%
	資本的	18,267,740		18,267,740	14,943,362	122.2%
	計	41,781,599		41,781,599	38,662,522	108.1%

第三 予算の執行状況

令和6年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は4,345億円で歳入予算総額の38.8%、支出済額は4,124億円で歳出予算総額の36.8%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	320,600,000		320,600,000	207,700,019	159,999,781	49.9%	77.0%
地方消費税金 清算	115,859,000		115,859,000	28,487,709	28,487,709	24.6%	100.0%
地方譲与税	43,982,000		43,982,000	15,703,025	15,703,025	35.7%	100.0%
地方特例交付金	6,425,000		6,425,000	6,311,511	6,311,511	98.2%	100.0%
地方交付税	157,817,210		157,817,210	118,201,233	118,201,233	74.9%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	347,000		347,000	164,542	164,542	47.4%	100.0%
分担金及び 負担金	3,112,851	128,667	3,241,518	686,773	128,778	4.0%	18.8%
使用料及び 手数料	12,357,916		12,357,916	8,159,260	5,128,039	41.5%	62.8%
国庫支出金	89,623,745	41,728,326	131,352,071	92,911,737	25,707,221	19.6%	27.7%
財産収入	1,415,924		1,415,924	792,514	777,824	54.9%	98.1%
寄附金	657,283		657,283	190,751	174,446	26.5%	91.5%
繰入金	61,573,527	330,676	61,904,203	297,652	297,652	0.5%	100.0%
繰越金	1	12,596,014	12,596,015	14,329,790	14,329,790	113.8%	100.0%
諸収入	144,180,699	2,463,730	146,644,429	122,150,173	6,623,191	4.5%	5.4%
県 債	71,342,100	34,408,000	105,750,100	52,500,000	52,500,000	49.6%	100.0%
歳入合計	1,029,294,256	91,655,414	1,120,949,670	668,586,688	434,534,740	38.8%	65.0%

(注) 収入済額は令和6年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A - B)	支出済割合 (B / A)
議会費	1,674,042		1,674,042	835,103	838,939	49.9%
総務費	50,759,939	4,058,475	54,818,414	16,420,062	38,398,352	30.0%
民生費	147,532,701	4,733,800	152,266,501	56,005,798	96,260,703	36.8%
衛生費	36,921,284	1,854,320	38,775,604	10,244,513	28,531,091	26.4%
労働費	4,177,110	36,660	4,213,770	1,340,497	2,873,273	31.8%
農林水産業費	47,256,112	20,489,710	67,745,822	17,929,298	49,816,524	26.5%
商工費	153,491,605	6,361,329	159,852,934	100,917,564	58,935,370	63.1%
土木費	62,570,273	44,767,080	107,337,353	18,105,537	89,231,816	16.9%
警察費	57,255,223	1,723,455	58,978,678	23,235,297	35,743,381	39.4%
教育費	183,720,361	5,223,344	188,943,705	73,761,084	115,182,621	39.0%
災害復旧費	8,593,282	2,407,242	11,000,524	675,337	10,325,187	6.1%
公債費	108,167,174		108,167,174	46,161,455	62,005,719	42.7%
諸支出金	166,175,150		166,175,150	46,796,659	119,378,491	28.2%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,029,294,256	91,655,414	1,120,949,670	412,428,205	708,521,465	36.8%

(注) 支出済額は令和6年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

令和６年度の起債見込額は、１，５４１億円であり、前年同時期の起債見込額１，６９６億円に比べ、１５５億円の減となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 見 込		6 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,579,094,029	1,552,171,504	146,642,100	198,803,290	1,500,010,314
普 通 債	605,181,821	613,848,120	49,629,800	47,463,759	616,014,161
農 林 水 産 関 係	102,518,264	103,694,870	6,447,000	7,233,853	102,908,017
土 木 関 係	327,800,560	335,781,105	21,258,100	25,484,380	331,554,825
総 務 関 係	25,712,347	25,837,627	1,923,200	2,718,173	25,042,654
そ の 他	149,150,650	148,534,518	20,001,500	12,027,353	156,508,665
災 害 復 旧 債	21,279,590	23,620,193	2,177,300	2,021,690	23,775,803
土 木 関 係	19,321,038	20,470,557	2,138,800	1,896,092	20,713,265
そ の 他	1,958,552	3,149,636	38,500	125,598	3,062,538
そ の 他	952,632,618	914,703,191	94,835,000	149,317,841	860,220,350
国 直 轄 債	189,039,117	197,551,093	9,577,400	8,691,881	198,436,612
減 収 補 填 債 (*47)	50,224,756	46,431,323		6,313,372	40,117,951
減 税 補 填 債 (*48)	25,492,517	23,973,950		736,567	23,237,383
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	12,637,025	5,448,825	5,257,600	188,200	10,518,225
臨 時 財 政 対 策 債 (*50)	635,180,037	605,427,059	4,700,000	52,118,231	558,008,828
地 域 再 生 債	5,625,575	5,218,825		406,750	4,812,075
退 職 手 当 債	23,954,000	20,752,000		1,070,000	19,682,000
借 換 債 (*51)			75,300,000	75,300,000	
そ の 他	10,479,591	9,900,116		4,492,840	5,407,276

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 見 込		6 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 額 見 込 額	
特 別 会 計	85,753,488	84,137,223	816,658	2,393,880	82,560,001
中小企業高度化 資 金 化 債	84,208,547	82,765,044	784,376	2,213,635	81,335,785
県 有 林 整 備 債	1,478,290	1,319,745	27,400	161,145	1,186,000
そ の 他	66,651	52,434	4,882	19,100	38,216
準 公 営 企 業 会 計	24,702,257	26,226,161	4,816,600	3,845,496	27,197,265
港 湾 整 備 債 事 業 債	24,702,257	26,226,161	4,816,600	3,845,496	27,197,265
公 営 企 業 会 計	36,345,995	32,811,775	1,807,000	4,180,250	30,438,525
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	21,456,106	18,564,906		2,483,440	16,081,466
工 業 用 水 道 債 事 業 債	1,740,437	1,611,025	296,600	138,706	1,768,919
流 域 下 水 道 債 事 業 債	13,149,451	12,635,844	1,510,400	1,558,104	12,588,140
合 計	1,725,895,769	1,695,346,663	154,082,358	209,222,916	1,640,206,105

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和6年度上半期の状況は附表－30のとおりです。

なお、令和6年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	0
5月	0	8月	0
6月	0	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和6年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表－31のとおりです。
 財産現在高は1兆4,055億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和6年3月31日現在 財産現在高		令和5年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 5,073,026	87,641,101	m ² 5,075,217	88,184,685	m ² △2,191	△543,584
		公 共 財 産 (*54)	m ² 14,785,939	227,703,529	m ² 14,732,666	225,752,794	m ² 53,273	1,950,735
		山 林	m ² 61,473,827	8,477,864	m ² 61,473,827	8,479,147	m ² 0	△1,283
	普通財産(*55)		m ² 3,210,516	41,208,026	m ² 3,225,663	43,151,741	m ² △15,147	△1,943,715
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	4,132,782	m ² 0	0
	小 計		m ² 84,595,755	369,163,302	m ² 84,559,819	369,701,149	m ² 35,936	△537,847
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 603,328	79,989,188	m ² 608,299	79,501,097	m ² △4,971	488,091
		公 共 財 産	m ² 2,110,628	246,969,476	m ² 2,089,553	231,999,442	m ² 21,075	14,970,034
	普通財産		m ² 93,261	11,848,947	m ² 93,326	11,883,493	m ² △65	△34,546
	小 計		m ² 2,807,218	338,807,611	m ² 2,791,178	323,384,032	m ² 16,040	15,423,579
山 林 及 立竹林	山 林 及 立竹林	山 林 (再掲)	m ² 123,707,968 (61,473,827)	8,477,864 (8,477,864)	m ² 125,299,126 (61,473,827)	8,479,147 (8,479,147)	m ² △1,591,158 (0)	△1,283 (△1,283)
		立木	m ³ 3,165,133	6,052,140	m ³ 3,199,560	6,091,699	m ³ △34,427	△39,559
	立木	幼齡樹	m ² 7,910,528		m ² 7,910,778		m ² △250	
		壯齡樹	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	99,793	m ³ 0	0
	山 林 以 外 の 立竹林	幼齡樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	0
		竹	m ² 2,515	201	m ² 2,515	201	m ² 0	0
	果 樹		本 654	12,174	本 640	11,964	本 14	210
	小 計		/	6,164,308	/	6,203,657	/	△39,349

(単位：千円)

区 分		令和6年3月31日現在 財産現在高		令和5年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 16,207	62,190,061	個 15,737	57,176,201	個 470	5,013,860
	普通財産	個 227	209,476	個 238	995,571	個 △11	△786,095
	小計	個 16,434	62,399,537	個 15,975	58,171,772	個 459	4,227,765
動産	船舶	4隻 1,024総ト	4,395,270	4隻 1,024総ト	4,395,270	0隻 0総ト	0
物権	地上権	m ² 62,234,141	/	m ² 63,469,424	/	m ² △1,235,283	/
無体財産権 (*56)		件 78	/	件 77	/	件 1	/
有価証券	株券	/	8,074,023	/	8,065,938	/	8,085
出資による 権利	出資証券	/	3,256,490	/	3,258,997	/	△2,507
	出資による 権利	/	56,839,837	/	56,925,329	/	△85,492
物品		個 5,244	34,238,344	個 5,238	34,281,594	個 6	△43,250
債権		/	119,043,149	/	122,648,352	/	△3,605,203
基金		/	403,098,208	/	392,132,758	/	10,965,450
合計		/	1,405,480,076	/	1,379,168,847	/	26,311,229

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－32〉 基金明細

(単位：千円)

区 分	令和6年3月31日現在 財産現在高	令和5年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	18,671,403	16,924,913	1,746,490
県 債 管 理 基 金	200,960,761	195,784,267	5,176,494
地 域 整 備 推 進 基 金	42,284,758	47,243,806	△4,959,048
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	11,543,414	12,194,022	△650,608
退 職 手 当 基 金	4,675,000		4,675,000
土 地 基 金	10,514,107	10,512,001	2,106
県 庁 舎 等 整 備 基 金	18,720,338	16,721,364	1,998,974
災 害 救 助 基 金	1,433,097	1,719,626	△286,529
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	511,283	555,337	△44,054
次 世 代 育 成 ・ 応 援 基 金	1,786,823	1,885,083	△98,260
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	3,293,285	1,156,200	2,137,085
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	7,002,977	7,057,163	△54,186
地 域 環 境 保 全 基 金	1,882,046	2,204,944	△322,898
環 境 創 造 基 金	658,495	758,034	△99,539
宮 城 み ど り の 基 金	16,293	15,978	315
産 業 廃 棄 物 税 基 金	760,803	651,748	109,055
文 化 振 興 基 金	7,932,878	8,667,886	△735,008
社 会 福 祉 基 金	3,879,586	3,105,794	773,792
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,108,472	5,062,030	△953,558
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,450,163	1,449,902	261
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,653,506	1,596,230	57,276
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,140,702	2,140,315	387
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,827,621	2,280,399	2,547,222
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,814,887	17,536,031	278,856
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	257,919	257,916	3
産 業 用 地 整 備 促 進 基 金	229,940	219,445	10,495

(単位：千円)

区 分	令和6年3月31日現在 財産現在高	令和5年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,865,439	16,087,036	△221,597
中山間地域等農村活性化基金	656,467	661,913	△5,446
農林水産業担い手対策基金	1,698,522	789,080	909,442
農地中間管理事業等推進基金	223,651	209,395	14,256
森林整備地域活動支援基金	26,607	26,602	5
森林環境整備基金	151,569	126,580	24,989
県有林基金	459,860	611,127	△151,267
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	648,515	641,623	6,892
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	802,089	795,868	6,221
東日本大震災みやぎこども育英基金	5,555,175	6,232,706	△677,531
高等学校等育英奨学資金貸付基金	5,870,452	6,121,108	△250,656
美術品取得基金	2,129,303	2,129,288	15
(美術品取得金額の再掲)	(1,493,477)	(1,519,401)	(△25,924)
計	403,098,208	392,132,758	10,965,450

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和５年度決算額は３，１３９億円で、人口１人あたりの負担額は１４１千円となっています。

〈附表－３３〉令和５年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	令和５年度決算			令和４年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	208,272,328	205,382,943	98.6%	207,713,559	204,982,617	98.7%	400,326
県民税	76,103,240	73,882,047	97.1%	74,476,743	72,364,356	97.2%	1,517,691
事業税	88,747,065	88,334,269	99.5%	90,340,667	90,040,246	99.7%	△ 1,705,977
不動産取得税	7,793,216	7,723,442	99.1%	7,545,718	7,408,622	98.2%	314,820
自動車税	35,137,255	34,951,633	99.5%	35,121,220	34,940,181	99.5%	11,452
鉱区税	2,498	2,498	100.0%	2,498	2,498	100.0%	0
狩猟税	9,557	9,557	100.0%	10,214	10,214	100.0%	△ 657
核燃料税	370,376	370,376	100.0%	181,020	181,020	100.0%	189,356
旧法による税	109,121	109,121	100.0%	35,478	35,478	100.0%	73,643
間接税	108,499,759	108,498,074	100.0%	108,244,117	108,242,157	100.0%	255,917
地方消費税	81,079,394	81,079,394	100.0%	80,020,794	80,020,794	100.0%	1,058,600
県たばこ税	3,018,705	3,018,705	100.0%	2,998,577	2,998,577	100.0%	20,128
ゴルフ場利用税	701,116	699,813	99.8%	705,956	703,997	99.7%	△ 4,184
軽油引取税	23,262,637	23,262,256	100.0%	24,041,244	24,041,244	100.0%	△ 778,988
産業廃棄物税	437,906	437,906	100.0%	477,545	477,545	100.0%	△ 39,639
合計	316,772,087	313,881,017	99.1%	315,957,675	313,224,774	99.1%	656,243

(注) 「旧法による税」は令和５年度、令和４年度ともに自動車取得税です。

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		令和３年度	令和４年度(A)	令和５年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	309,785,742	313,224,774	313,881,017	656,243
	人口１人あたり	137,094円	139,409円	140,712円	1,303円
直接税	決算額(千円)	197,655,319	204,982,617	205,382,943	400,326
	人口１人あたり	87,471円	91,233円	92,073円	840円
間接税	決算額(千円)	112,130,423	108,242,157	108,498,074	255,917
	人口１人あたり	49,623円	48,176円	48,639円	463円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(令和５年度末：２，２３０，６５８人)

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。本県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、本県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、本県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※ 9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 10) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。

4 ページ

- (※ 11) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 12) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※ 13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。数値が高いほど、財政基盤が強いこととなります。
- (※ 14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (※ 15) 実質公債費比率：一般会計等（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去 3 年間の平均値です。平成 18 年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が 18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。
- (※ 16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、一般会計等（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (*26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。

- (※37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※40) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※41) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※42) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※43) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※44) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30ページ

- (*47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を埋めるため特例的に発行される地方債です。
- (*49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*50) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことで、
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことで、
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで、

33ページ

- (*56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。